日本好配当株投信
(野村SMA・EW向け)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第１期(決算日2024年12月６日)

作成対象期間(2024年８月19日～2024年12月６日)

第１期末(2024年12月６日)	
基準価額	10,231円
純資産総額	365百万円
第１期	
騰落率	2.4%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本好配当株投信 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

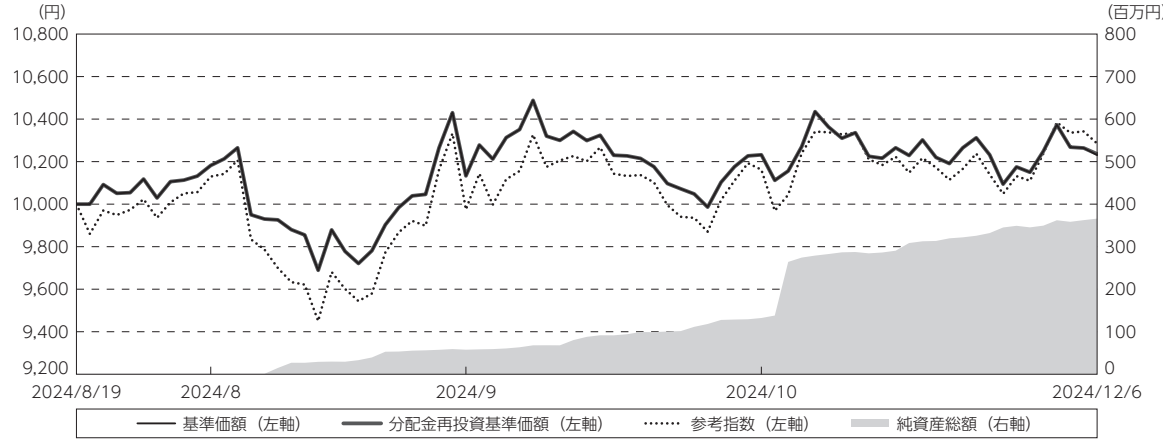
野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号

●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年8月19日～2024年12月6日）



設定日：10,000円
期　末：10,231円（既払分配金（税込み）：5円）
騰落率：　2.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末10,231円（分配後）となりました。なお、5円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると236円の値上がりとなりました。

（上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて、材料出尽くしの見方から円高・米ドル安が一服したこと
（下落）衆院選で与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方や米大統領選でトランプ前大統領が優勢との見方が広がり、日米の政局不安が高まったこと
（上昇）米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したこと

1万口当たりの費用明細

（2024年8月19日～2024年12月6日）

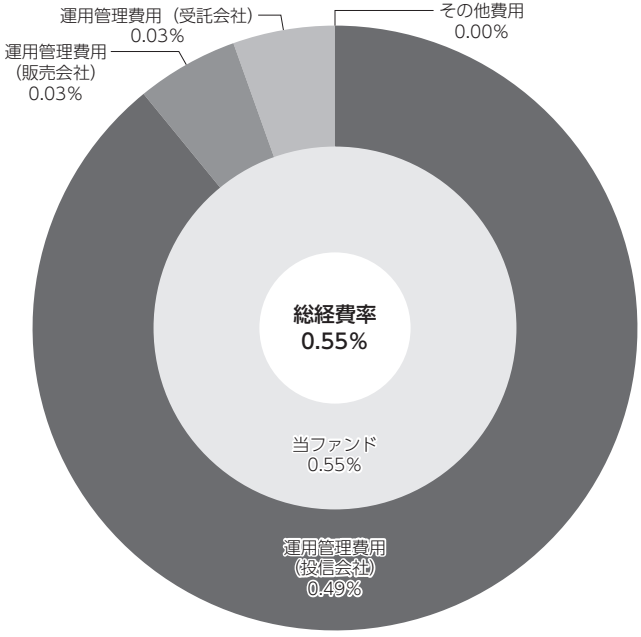
項　　目	当　　期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	17	0.169	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(15)	(0.149)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(1)	(0.010)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.010)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.019	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株　式)	(2)	(0.019)	
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	19	0.189	
期中の平均基準価額は、10,174円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2019年12月6日～2024年12月6日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2024年８月19日です。

	2024年８月19日 設定日	2024年12月６日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,231
期間分配金合計(税込み) (円)	－	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	2.4
参考指数騰落率 (%)	－	2.9
純資産総額 (百万円)	1	365

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年12月６日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）(配当込み）です。

投資環境

（2024年8月19日～2024年12月6日）

設定時から８月末にかけては、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まり、国内株式市場は堅調に推移しました。

９月に入り、米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行し国内株式市場は下落しました。その後、10月上旬にかけて、FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて、材料出尽くしの見方から円高・米ドル安が一服したことや自民党総裁選への思惑などから上昇に転じました。石破氏勝利の選挙結果を受けて、企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったことなどから一時反落しましたが、石破首相の利上げに慎重な発言などを受け、堅調に推移しました。

10月中旬に入ると、欧州の大手半導体製造装置メーカーによる市場予想を下回る決算発表を受け、ハイテク株を中心に下落しました。その後も、国内では月末の衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方や、米国では大統領選にてトランプ前大統領が優勢との見方が広がり、日米の政局不安の高まりから軟調な展開が続きました。月末にかけては、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから上昇に転じました。

11月月初は、米国の大手IT企業の市場予想を下回る決算発表などから大きく下落して始まりましたが、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことなどから上昇に転じました。日本企業の７-９月期決算における相次ぐ自社株買いの発表やFOMCによる追加利下げも株価を支える要因となりました。中旬に入ると、米国の景気刺激策を期待した売買が一巡するなかで、米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まったことなどから下落に転じました。月末から期末にかけては、米景気の底堅さが示されたことで上昇する場面もありましたが、トランプ次期大統領の関税強化表明を受けて下落するなど一進一退の推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年8月19日～2024年12月6日）

［日本好配当株投信（野村SMA・EW向け）］

主要投資対象である［日本好配当株投信 マザーファンド］受益証券を高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は97.9%としました。

［日本好配当株投信 マザーファンド］

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には98.1%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄＞

①電気機器
　東京エレクトロン、村田製作所を買い付け
②銀行業
　みずほフィナンシャルグループ、コンコルディア・フィナンシャルグループを買い付け
③ゴム製品
　TOYO TIREを買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①化学
　積水化学工業、太陽ホールディングスを売却
②輸送用機器
　NOK、アイシンを売却
③食料品
　ニチレイ、森永製菓を売却

＜業種構成の特徴＞

①予想配当利回りが市場平均を上回る輸送用機器、建設業、その他金融業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、小売業、情報・通信業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

　当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'24年度予想基準）は約3.4%としており、市場平均より高く保っています。
　（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年8月19日～2024年12月6日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

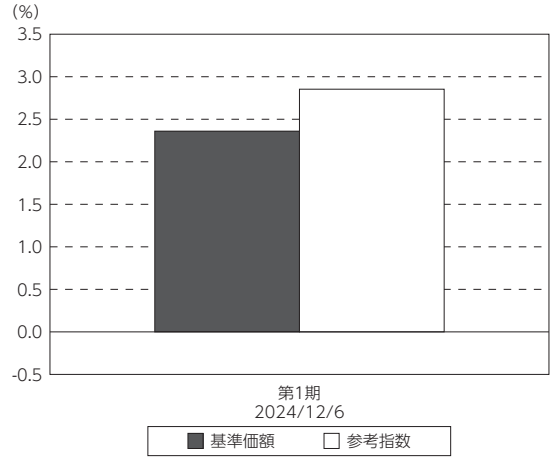
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が＋2.9%となったのに対して、基準価額は＋2.4%となりました。

（主なプラス要因）

①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった医薬品の投資比率を低くしていたこと
②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった建設業の投資比率を高くしていたこと
③保有比率が高かったネットワンシステムズ、リコーなどが市場平均より値上がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

（主なマイナス要因）

①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器への投資比率を高くしていたこと
②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった小売業への投資比率を低くしていたこと
③保有比率が高かった村田製作所、SUMCOなどが値下がりしたこと

分配金

（2024年8月19日～2024年12月6日）

当作成期の収益分配金については、基準価額水準などを考慮して１万口当たり５円とさせていただきました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第１期
	2024年８月19日～2024年12月６日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.049%
当期の収益	5
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	231

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

［日本好配当株投信 マザーファンド］

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指しています。

・投資方針

（1）予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
（2）銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
①配当の安定性・成長性
②企業業績などのファンダメンタルズ
③株価の割安性
などを切り口として、見直しと入れ替えを行なってまいります。
（3）個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。
（4）トランプ米次期大統領が掲げる経済政策への警戒感の強まりや、ウクライナとロシアを巡る地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

［日本好配当株投信（野村SMA・EW向け）］

前述の投資方針のもと、主要な投資対象である［日本好配当株投信 マザーファンド］の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後も分配金を定期的に得ながら、中長期での株価の値上がりによる運用資産の成長を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行なってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

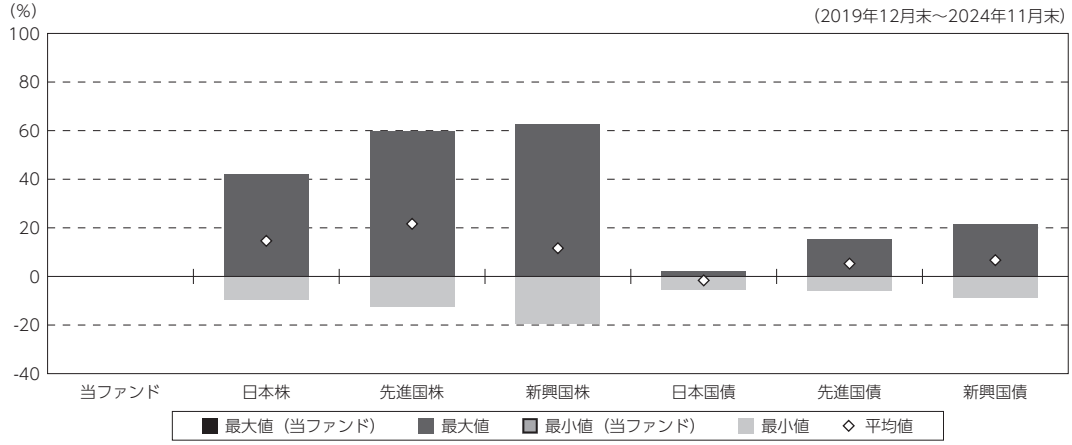
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年８月19日以降、無期限とします。	
運用方針	日本好配当株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。	
主要投資対象	日本好配当株投信（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	－	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	－	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2019年12月から2024年11月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が１年未満であるため掲載しておりません。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

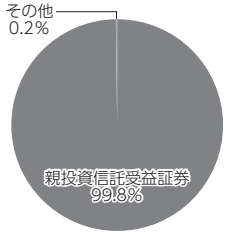
組入資産の内容

（2024年12月6日現在）

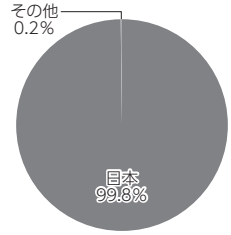
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第１期末
	%
日本好配当株投信 マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

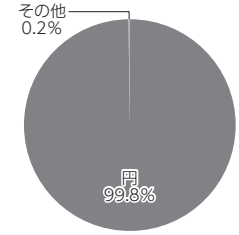
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第１期末
	2024年12月６日
純資産総額	365,936,136円
受益権総口数	357,662,810口
１万口当たり基準価額	10,231円

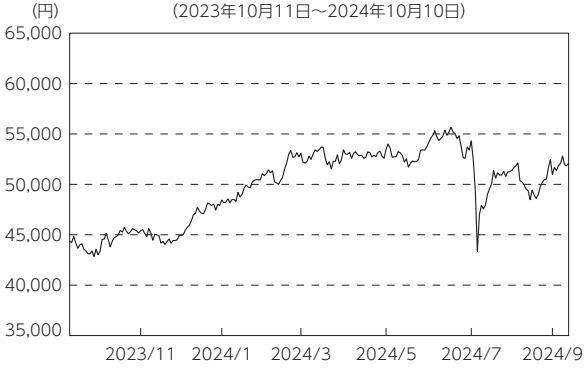
（注）期中における追加設定元本額は362,620,021円、同解約元本額は5,957,211円です。

組入上位ファンドの概要

日本好配当株投信 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2023年10月11日～2024年10月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	31	0.061
(株式)	(31)	(0.061)
合計	31	0.061
期中の平均基準価額は、50,273円です。		

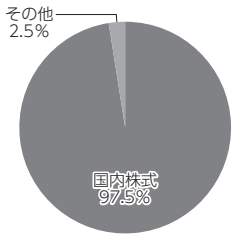
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

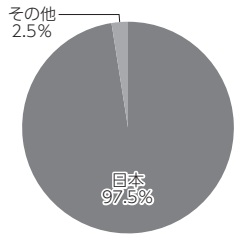
(2024年10月10日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	3.3
2	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.1
3	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	2.8
4	オリックス	その他金融業	円	日本	2.8
5	三井物産	卸売業	円	日本	2.6
6	デンソー	輸送用機器	円	日本	2.5
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.4
8	大和ハウス工業	建設業	円	日本	2.3
9	村田製作所	電気機器	円	日本	2.2
10	いすゞ自動車	輸送用機器	円	日本	2.1
組入銘柄数		118銘柄			

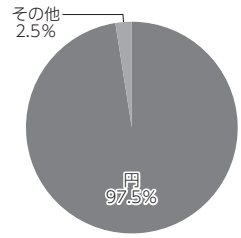
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利･ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー･リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）